

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第82期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤシマキザイ

【英訳名】 Yashima & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 高田 一昭

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋兜町6番5号

【電話番号】 03-4218-0096

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 阿部 昌宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町6番5号

【電話番号】 03-4218-0096

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 阿部 昌宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	12,960,448	15,806,154	29,046,781
経常利益又は経常損失() (千円)	184,096	208,905	511,970
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間(当期)純損 失() (千円)	152,182	198,993	509,637
中間包括利益又は包括利益 (千円)	33,505	384,150	353,661
純資産額 (千円)	9,751,232	9,685,774	9,364,065
総資産額 (千円)	23,016,259	22,667,256	25,394,367
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失() (円)	53.10	69.32	177.73
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	42.7	36.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,313,526	1,430,644	430,449
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,620	29,676	114,184
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	71,614	76,380	77,866
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,745,831	8,754,552	10,349,185

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により個人消費に持ち直しの動きが見られ、企業収益や設備投資意欲の改善もあって景気は緩やかな回復基調を維持しておりますが、海外の地政学的な緊張状態の継続、中国経済の失速や米国の関税引き上げとそれに伴う貿易摩擦等による下振れリスクが存在しており、依然として先行きは不透明な状況にあります。また、当社グループの主要顧客である鉄道事業者においては、国内旅行やインバウンド等の移動需要の回復により、業績は増収増益を示し、回復基調で推移しました。

そのような状況のもと当社グループは、2024年度から2026年度の3ヶ年中期経営計画を策定しております。前々連結会計年度を最終年度とする中期経営計画において道半ばに終わった目標を引き継ぎ、新たな中期経営計画においても(1)安定成長軌道への回帰、(2)新たな企業価値の創出、(3)2027年3月期ROE5%超、の3つを基本目標に掲げ、当社グループの事業環境を踏まえて対処すべき課題等に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の連結業績は、国内において主要顧客である鉄道事業者の業績回復を受けた旺盛な需要が下支えとなり、また一部顧客の製造スケジュールに遅れや前倒しが生じた影響により、前期や当第3四半期以降に想定していた納品が当中間連結会計期間に集中したことを受け、売上高は15,806百万円（前中間連結会計期間比22.0%増）、営業利益は121百万円（前中間連結会計期間は147百万円の損失）、経常利益は208百万円（前中間連結会計期間は184百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は198百万円（前中間連結会計期間は152百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(鉄道事業)

鉄道車両製品を主な商材として、鉄道事業者及び鉄道関連メーカー等を対象に、鉄道車両用電気用品、同車体用品等を主に取り扱っております。主要顧客である鉄道事業者の業績が増収増益となり、設備投資意欲の回復等を受けて受注環境が好転したことや、一部顧客の製造スケジュールの変化による影響もあって、売上高は堅調に推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は14,718百万円（前中間連結会計期間比24.1%増）、営業利益は177百万円（前中間連結会計期間は71百万円の損失）となりました。

(一般事業)

当社グループにおいては鉄道事業以外を一般事業としております。取引を行っている業界は、産業機器メーカーや電力用機器メーカー、自動車業界メーカー等と多岐にわたっており、主な商材はコネクタや電子部品であります。産業機器メーカー等で在庫調整局面の影響が緩やかな改善を見せた一方で、原子力発電所の再稼働延期等を受けた電力用機器メーカーの需要低迷等がブレーキとなり、全体として売上高は低調に推移しました。

その結果、売上高は1,087百万円（前中間連結会計期間比0.9%減）、営業損失は56百万円（前中間連結会計期間は76百万円の損失）となりました。

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は22,667百万円で、前連結会計年度末に比べ2,727百万円減少しております。主な要因は、投資有価証券（2,128百万円から2,594百万円へ466百万円増）が増加した一方、現金及び預金（9,571百万円から7,976百万円へ1,594百万円減）、営業未収入金（808百万円から118百万円へ689百万円減）、受取手形、売掛金及び契約資産（5,847百万円から5,293百万円へ553百万円減）、電子記録債権（1,114百万円から713百万円へ401百万円減）が減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債の残高は12,981百万円で、前連結会計年度末に比べ3,048百万円減少しております。主な要因は、未払法人税等(18百万円から89百万円へ71百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(10,978百万円から8,916百万円へ2,061百万円減)、営業未払金(1,116百万円から187百万円へ928百万円減)、電子記録債務(1,007百万円から860百万円へ147百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は9,685百万円で、前連結会計年度末に比べ321百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金(652百万円から948百万円へ295百万円増)、利益剰余金(7,441百万円から7,568百万円へ127百万円増)が増加した一方、為替換算調整勘定(417百万円から306百万円へ110百万円減)が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、8,754百万円と前連結会計年度末に比べ1,594百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,430百万円の支出となりました。(前中間連結会計期間は2,313百万円の支出)

これは主に、売上債権の減少額916百万円、営業未収入金の減少額689百万円、税金等調整前中間純利益の増加額251百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、仕入債務の減少額2,204百万円、営業未払金の減少額928百万円、契約負債の減少額134百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の支出となりました。(前中間連結会計期間は5百万円の収入)

これは主に、投資不動産の賃貸による収入29百万円がキャッシュ・フローのプラスとなった一方、有形固定資産の取得による支出25百万円、投資有価証券の取得による支出8百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、76百万円の支出となりました。(前中間連結会計期間は71百万円の支出)

これは主に、配当金の支払額71百万円がキャッシュ・フローのマイナスとなったためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,520,000
計	11,520,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,880,000	2,880,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	2,880,000	2,880,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	2,880,000	-	99,900	-	-

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
管理信託(A031)受託者 株式会社S M B C 信託銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号	900,000	31.32
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENTS A/C 8221-623793 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	784,300	27.29
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	199,000	6.92
ヤシマキザイ従業員持株会	東京都中央区日本橋兜町6番5号	132,588	4.61
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	99,000	3.44
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂イ ンターシティAIR)	95,000	3.30
コクサイエアロマリン株式会社	東京都港区新橋一丁目10番6号	85,000	2.95
株式会社バンザイ	東京都港区芝二丁目31番19号	55,000	1.91
藤本興業株式会社	福岡県北九州市小倉北区金田二丁目1番18 号	51,500	1.79
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260番地の2	30,000	1.04
計	-	2,431,388	84.57

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、管理信託(A031)受託者 株式会社S M B C 信託銀行は、委託者兼受益者を佐藤厚氏、佐藤泰子氏、一般社団法人アカデミア・ヤシマ、関年子氏及び関正一郎氏とし、受託者を株式会社S M B C 信託銀行とする、株式の管理を目的とする信託契約に係るものであります。

3. 2024年7月18日付で佐藤厚氏及びその共同保有者より、共同して当該株式に係る議決権その他の権利を行使する契約を締結した旨の連絡を受けております。当該株主の保有株式数及び発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する保有株式数の割合は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐藤厚氏及びその共同保有者	900,000	31.32

4. 2024年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、GLOBAL MANAGEMENT PARTNERS LIMITED社が2024年12月12日現在で773,200株を保有している旨が記載されておりますが、当社として2025年9月30日現在の実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式の総数に対 する所有株式数の割合 (%)
GLOBAL MANAGE MENT PARTNER S LIMITED	62 Mody Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong Unit 1112 , Floor 11, Wing On Plaza	773,200	26.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,871,300	28,713	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	2,880,000	-	-
総株主の議決権	-	28,713	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤシマキザイ	東京都中央区日本橋兜町6番5号	6,800	-	6,800	0.23
計	-	6,800	-	6,800	0.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任パートナーズ総合監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り異動しております。

第81期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第82期中間連結会計期間	有限責任パートナーズ総合監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,571,185	7,976,552
受取手形、売掛金及び契約資産	5,847,651	5,293,808
営業未収入金	808,773	118,821
電子記録債権	1,114,926	713,823
有価証券	2,000,000	2,000,000
棚卸資産	¹ 1,702,136	¹ 1,692,158
未収入金	140,918	171,652
その他	734,084	838,716
貸倒引当金	122,853	141,310
流動資産合計	21,796,823	18,664,222
固定資産		
有形固定資産	33,250	43,605
無形固定資産	53,932	45,772
投資その他の資産		
投資有価証券	2,128,210	2,594,232
繰延税金資産	202,059	78,724
長期未収入金	333,172	284,474
その他	1,282,869	1,299,272
貸倒引当金	435,950	343,048
投資その他の資産合計	3,510,361	3,913,656
固定資産合計	3,597,544	4,003,034
資産合計	25,394,367	22,667,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,978,021	8,916,166
営業未払金	1,116,004	187,137
電子記録債務	1,007,604	860,472
未払法人税等	18,688	89,723
契約負債	487,753	352,886
リース債務	8,126	8,378
賞与引当金	246,051	256,733
受注損失引当金	362,331	400,188
その他	214,493	299,045
流動負債合計	14,439,074	11,370,731
固定負債		
繰延税金負債	171,390	166,407
退職給付に係る負債	826,512	863,547
役員退職慰労引当金	138,412	138,412
債務保証損失引当金	385,000	369,600
資産除去債務	40,868	41,017
リース債務	8,921	10,998
その他	20,122	20,767
固定負債合計	1,591,227	1,610,750
負債合計	16,030,301	12,981,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,900	99,900
資本剰余金	755,479	763,988
利益剰余金	7,441,080	7,568,338
自己株式	2,228	1,444
株主資本合計	8,294,230	8,430,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652,746	948,071
為替換算調整勘定	417,088	306,920
その他の包括利益累計額合計	1,069,834	1,254,991
純資産合計	9,364,065	9,685,774
負債純資産合計	25,394,367	22,667,256

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	12,960,448	15,806,154
売上原価	11,300,594	13,780,962
売上総利益	1,659,853	2,025,191
販売費及び一般管理費	1 1,807,572	1 1,903,800
営業利益又は営業損失 ()	147,719	121,391
営業外収益		
受取利息	3,895	7,116
受取配当金	29,041	35,591
為替差益	912	-
賃貸料収入	28,738	29,891
受取出向料	32,654	21,235
債務保証損失引当金戻入益	-	4 15,400
その他	13,626	14,369
営業外収益合計	108,870	123,604
営業外費用		
支払利息	9	8
賃貸原価	6,862	5,663
為替差損	-	29,814
持分法による投資損失	2 43,553	-
貸倒引当金繰入額	2 94,822	-
その他	-	603
営業外費用合計	145,247	36,090
経常利益又は経常損失 ()	184,096	208,905
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3 27,443	3 42,966
特別利益合計	27,443	42,966
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	156,653	251,871
法人税、住民税及び事業税	6,964	96,572
法人税等調整額	11,435	43,694
法人税等合計	4,471	52,877
中間純利益又は中間純損失 ()	152,182	198,993
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	152,182	198,993

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	152,182	198,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,469	295,324
為替換算調整勘定	154,218	110,167
その他の包括利益合計	185,688	185,156
中間包括利益	33,505	384,150
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,505	384,150

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	156,653	251,871
減価償却費	19,008	20,228
貸倒引当金の増減額(は減少)	65,757	54,364
賞与引当金の増減額(は減少)	14,380	10,682
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,314	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52,005	37,035
受注損失引当金の増減額(は減少)	49,240	37,856
受取利息及び受取配当金	32,937	42,708
支払利息	9	93
売上債権の増減額(は増加)	2,184,426	916,499
営業未収入金の増減額(は増加)	2,532,628	689,951
棚卸資産の増減額(は増加)	338,800	7,694
仕入債務の増減額(は減少)	4,065,590	2,204,817
営業未払金の増減額(は減少)	2,165,014	928,867
未払金の増減額(は減少)	111,401	20,804
契約負債の増減額(は減少)	71,105	134,106
未収入金の増減額(は増加)	40,367	39,434
未払消費税等の増減額(は減少)	48,916	101,603
その他	95,688	122,355
小計	2,051,014	1,447,722
利息及び配当金の受取額	32,937	42,708
利息の支払額	9	93
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	200,397	25,537
保証債務の履行による支出	95,044	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,313,526	1,430,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,080	25,358
無形固定資産の取得による支出	2,865	2,451
投資有価証券の取得による支出	15,893	8,651
投資不動産の賃貸による支出	3,219	1,999
投資不動産の賃貸による収入	28,738	29,909
その他	7,940	21,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,620	29,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	71,614	71,735
リース債務の返済による支出	-	4,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,614	76,380
現金及び現金同等物に係る換算差額	67,991	57,931
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,311,530	1,594,633
現金及び現金同等物の期首残高	10,057,362	10,349,185
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,745,831	8,754,552

【注記事項】

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「受注損失引当金の増減額」につきましては、重要性が増したため、前連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 46,447千円は、「受注損失引当金の増減額」49,240千円、「その他」95,688千円に組替えております。

(追加情報)

(新潟トランス株式会社に対する株式取得を目的とする特別目的会社への共同出資)

当社は、2025年9月16日付で株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ（以下「JWP」といいます。）が運営管理するファンドが新潟トランス株式会社（以下「新潟トランス」といいます。）の株式取得を目的に設立した特別目的会社である株式会社ジェイ・ケイ・エフ（以下「JKF」といいます。）に対して、JA三井リース株式会社（以下「JA三井リース」といいます。）及びジェイ・シグマ投資事業有限責任組合（以下「J-Sigma」といいます。）と共に共同出資（以下「本共同出資」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 本共同出資の目的

当社は2024年度から2026年度の中期経営計画において、(1)安定成長軌道への回帰、(2)新たな企業価値の創出、(3)2027年3月期におけるROE 5 %超の達成を基本目標に掲げております。新潟トランスは鉄道車両や除雪機械分野で国内外において成長が期待される企業であり、JWP等の共同出資者と連携し、同社の事業拡大と企業価値向上を目指します。本共同出資は、当社にとっても成長市場への参画や事業領域拡大等のメリットがあり、シナジーを最大限に活かすことで持続的な成長と競争力強化を図ります。

2. 本株式取得対象者の概要

名称	新潟トランス株式会社
所在地	新潟県北蒲原郡聖籠町東港五丁目2756番地 3
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 島田 治彦
事業内容	鉄道車両・除雪機械等の設計・製造・保守・販売
資本金	1,000百万円
設立年月日	2003年2月3日
従業員数	418名（2025年3月時点）
大株主	株式会社IHI（100%、2025年12月30日にJKFへ譲渡予定）

3. 本共同出資対象者の概要

名称	株式会社ジェイ・ケイ・エフ（JKF）
所在地	東京都新宿区下宮比町1番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大串 啓介
事業内容	株式保有による事業活動の支配管理等
資本金	150,000円
設立年月日	2023年11月24日
従業員数	0名（2025年3月時点）
大株主	合同会社ジェイ・イー・アイ（持株比率100%）

4. 本共同出資者による株式の取得株式数及び出資前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0.0%）
取得株式数	普通株式145,000株（議決権の数：145,000個 / 議決権所有割合：14.5%） A種優先株式1株（議決権の数：0個 / 議決権所有割合：0.0%）
出資価額	非公開
異動後の所有株式数	145,001株（議決権の数：145,000個 / 議決権所有割合：14.5%）

5. 日程

取締役会決議日	2025年9月16日
投資契約決議日	2025年9月16日
本共同出資実施日	2025年12月26日（予定）
株式譲渡実行日	2025年12月30日（予定）

6. 出資等の価格及び出資予定の株券等の数

本共同出資に関する出資価額および取得予定株券等の詳細につきましては、関係先との契約上の理由等により現時点では開示を控えさせていただきます。

7. 本共同出資が当社の連結業績に及ぼす重要な影響

本共同出資による当社連結業績への影響は軽微なものと見込んでおりますが、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

（中間連結貸借対照表関係）

1. 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品	1,520,975千円	1,413,565千円
仕掛品	80,829 "	193,048 "
原材料	100,332 "	85,544 "
計	1,702,136 "	1,692,158 "

2. 保証債務

関連会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
RENTAKCH INDIA PRIVATE LIMITED		
（注）		
連帯保証額	- 千円	- 千円
	（ - 千インドルピー）	（ - 千インドルピー）
（契約上の当社負担額）	- 千円	- 千円
	（ - 千インドルピー）	（ - 千インドルピー）

（注）前連結会計年度および当中間連結会計期間において、債務保証損失引当金として計上された金額を控除した金額を記載しております。詳細は、（中間連結損益計算書関係） 4. 債務保証損失引当金戻入益に記載のとおりとなります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
販売費	107,733 千円	132,446 千円
給料	606,765 "	617,488 "
退職給付費用	73,081 "	70,480 "
賞与引当金繰入額	243,239 "	256,733 "
貸倒引当金繰入額	21,640 "	2,250 "

2. 貸倒引当金繰入額、持分法による投資損失

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当中間連結会計期間において、持分法適用会社であるQuatro Yashima Private Limited(以下、QYPL社)の借入金に対する債務保証の履行額として95,044千円を支出いたしました。これを受けて、当中間連結会計年度において、履行額と同額のQYPL社に対する未収入金を計上しております。当該未収入金について回収可能性を見積もった結果、貸倒引当金繰入額94,822千円を営業外費用に計上することといたしました。また、当社のQYPL社に対する債務保証の残額である42,782千円を含めた43,553千円を持分法による投資損失として営業外費用に計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

3. 貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入額

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

中国の連結子会社である亜西瑪(上海)貿易有限公司(以下、「ヤシマ上海」)における2023年3月期の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、ヤシマ上海における仕入先と得意先とは2023年6月に取引を停止しました。

当該商流におけるヤシマ上海の2023年6月までの支払額から入金額を控除した金額を正味支出額とし、回収可能性が確実と認められる金額以外については貸倒引当金を計上しておりました。

得意先に対しては、債権回収期限の猶予を与え資金繰り負担を軽減することにより事業の継続を支援し、正味支出額の全額回収を目指すこととしました。

その結果、期中レビュー報告書日までの正味回収額27,443千円を特別利益の貸倒引当金戻入額として計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

中国の連結子会社である亜西瑪(上海)貿易有限公司(以下、「ヤシマ上海」)における2023年3月期の不正調査の過程において、仕入先と得意先が実質的に一体である取引が判明し、取引の実在性に疑義のある取引を識別しました。しかし、得意先の協力が十分得られず、取引の実在性を十分に確認することができませんでした。そのため、当社は当該取引を不適切な取引であると認識し、売上取引を取り消すとともに、ヤシマ上海における仕入先と得意先とは2023年6月に取引を停止しました。

当該商流におけるヤシマ上海の2023年6月までの支払額から入金額を控除した金額を正味支出額とし、回収可能性が確実と認められる金額以外については貸倒引当金を計上しておりました。

なお、得意先に対しては、債権回収期限の猶予により資金繰り負担を軽減することにより事業の継続を支援し、未収金の全額回収を目指すこととしました。

その結果、期中レビュー報告書日までの正味回収額42,966千円を特別利益の貸倒引当金戻入額として計上しております。

4．債務保証損失引当金戻入益

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

当社におけるインド市場でのパートナー企業であるRENMACKCH INDIA PRIVATE LIMITED（以下、レンマック社）に対し、インド地下鉄向け案件等、今後のODA案件参画に向けた実績となる案件を受注し手掛ける際に、当社はスタンバイLCを発行してその資金調達を支援しております。なお、2025年 9 月末日時点でレンマック社に対するスタンバイLC発行による債務保証額は220百万インドルピーとなっております。

2025年 3 月期において、レンマック社の業況等を鑑み、2025年 3 月期末日における債務保証額220百万インドルピーに相当する円価額385百万円を債務保証損失引当金繰入額として計上しております。2025年 9 月末日時点においては、インドルピー建ての債務保証額に増減はありませんが、当社使用レートの洗替による債務保証損失引当金戻入益15,400千円を計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	7,467,831 千円	7,976,552 千円
有価証券	1,500,000 "	2,000,000 "
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	1,222,000 "	1,222,000 "
現金及び現金同等物	7,745,831 "	8,754,552 "

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月15日 定時取締役会	普通株式	71,614	25.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月13日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月15日 定時取締役会	普通株式	71,735	25.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月13日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,863,718	1,096,729	12,960,448	-	12,960,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,863,718	1,096,729	12,960,448	-	12,960,448
セグメント損失()	71,414	76,304	147,719	-	147,719

(注) セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,718,769	1,087,384	15,806,154	-	15,806,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,718,769	1,087,384	15,806,154	-	15,806,154
セグメント利益又は損失()	177,694	56,303	121,391	-	121,391

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
J R 各社	5,806,712	-	5,806,712	-	5,806,712
J R 関連会社	1,340,142	-	1,340,142	-	1,340,142
公営・民間鉄道事業者	738,091	-	738,091	-	738,091
鉄道車両メーカー等	3,978,772	-	3,978,772	-	3,978,772
産業機器メーカー	-	312,104	312,104	-	312,104
その他	-	784,624	784,624	-	784,624
顧客との契約から生じる収益	11,863,718	1,096,729	12,960,448	-	12,960,448
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,863,718	1,096,729	12,960,448	-	12,960,448

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	鉄道事業	一般事業	計		
売上高					
ＪＲ各社	7,822,462	-	7,822,462	-	7,822,462
ＪＲ関連会社	1,942,908	-	1,942,908	-	1,942,908
公営・民間鉄道事業者	554,006	-	554,006	-	554,006
鉄道車両メーカー等	4,399,392	-	4,399,392	-	4,399,392
産業機器メーカー	-	413,693	413,693	-	413,693
その他	-	673,691	673,691	-	673,691
顧客との契約から生じる収益	14,718,769	1,087,384	15,806,154	-	15,806,154
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	14,718,769	1,087,384	15,806,154	-	15,806,154

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益又は中間純損失()	53円10銭	69円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は中間純損失()(千円)	152,182	198,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は中間純損失()(千円)	152,182	198,993
普通株式の期中平均株式数(株)	2,865,969	2,870,470

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2025年5月15日開催の定時取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当の総額	71,735千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年6月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社ヤマキザイ

取締役会 御中

有限責任パートナーズ総合監査法人

東京都中央区

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 高 橋 篤 史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹 内 浩 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマキザイの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマキザイ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2024年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年6月26日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。